

長崎留学生支援センターの取組み

はじめに

産学官が連携して地域経済活性化を目指す「長崎サミットプロジェクト」（長崎都市経営戦略推進会議）の事業の柱のひとつに、留学生支援の充実がある。2011年12月に長崎地域留学生交流推進会議と連携して立ち上げた産学官による「留学生3000人委員会」では、2020年までに留学生を3,000人に増やす目標に向けた支援体制づくりの検討を重ねた。そこで導き出されたのが募集支援、生活支援、就職支援を行う「留学生支援センター」の設置である。産学官7団体トップによる「第5回長崎サミット」でもこのセンター設置推進が確認された。これを受け、2013年2月に、県内の自治体、大学、短大、高専、国際交流団体、経済団体など、産学官21団体（現在、27団体）からなる「長崎留学生支援コンソーシアム」が発足し、その下に「長崎留学生支援センター」（以下、支援センターと略記）が設置された。

さて、この支援センターが活動を開始してから3年余りが経過した。現在、茅田彰秀センター長（長崎大学副学長）のもと山田樹市郎コーディネーターなど4人のスタッフが留学生支援事業に取り組んでおり、着実に実績を積み重ねている。例えば支援センターが開催するインターンシップや留学生との交流会では、留学生と県内企業の双方にとってメリットのある関係を築く糸口になることが知られるにつれて、最近では支援センターへ留学生に関する問い合わせや情報が寄せられるようになり、各関係機関と情報を共有するケースも増えつつある。

図表1は、支援センターの活動内容の概略を項目毎にまとめたものである。これをみても多岐にわたる活動ぶりがわかる。2015年度下半期からは、文部科学省の委託事業で「住環境の整備」、「就職支援活動」などにも取組み始めた。そこで、本レポートでは支援センターの取組み事例を紹介する。

1. 留学生数

まず、県内の留学生の受け入れ状況をみると、短期留学を含めた留学生数は2015年度の合計で約2,400人となっている。

出身国別にみると、中国からの学生が2011年度の1,108名から2015年度には711名と大幅に減少した一方、ベトナムやネパールの留学生は2009年の31人から2015年には177人へと約6倍に増加

図表1 長崎留学生支援センターと地域、経済界との交流、支援状況

○情報交換

行政機関、経済団体関係者と留学生に関係する諸部門担当者との留学生に関する情報交換実施

○ホームページ

ホームページの立ち上げ・留学担当者向けに健康・在留資格関係の情報を提供
・留学生向けに生活、就職等の情報の提供

○アルバイト

アルバイトガイダンスの実施

○就職支援

就職支援、インターンシップの関係機関からの情報収集および就職セミナー等の実施

- ・25年度「内定獲得セミナー」、「ビジネス日本語セミナー」等を九州グローバル産業人材協議会等から実施受託
- ・25年度「留学生と企業との交流会」（主催：長崎県産業人材課、長崎インターンシップ推進協議会）の開催後援、協力
- ・26年度、27年度「留学生と企業との交流会」の開催
- ・25年度「就活ミーティング」を長崎北ローターアクトクラブと実施
- ・26年度～27年度、留学生活用セミナー、ビジネス日本語セミナー等を実施

○募集支援

日本留学フェアへの参加（長崎県の事業受託）

- ・日本留学フェア（日本学生支援機構主催） 韓国・ベトナムに参加

○海外での情報交換会

海外での高校・大学との情報交換会の実施

- ・25年度～26年度ベトナム、韓国、中国で大学、高等学校との情報交換会実施。
- 情報交換会での要望で長崎へのツアー受入れ 25年度 キャンパスツアー韓国2高校 26年度 キャンパスツアー韓国1校、短期日本文化研修受け入れの仲介（加盟大学へ韓国の高校の短期研修受入れ、受入大学と高校間の協定締結、留学生の受け入れに発展）
- ・中国のポータルサイトへの長崎県内大学の情報の掲載
- ・25年度中国語版留学案内作成（長崎県支援）
- ・24年度長崎留学ガイドの作成・配布

○帰国留学生同窓会

・帰国留学生との交流会

25年度中国・上海で実施、26年度ベトナム・ホーチミンで実施

- ・帰国留学生同窓会の設立 26年度中国、27年度ベトナム

○留学生の活用

これまでの活用事例を更に推進

- ・地元企業を始め、商店街、観光業界との協働事業を検討
- ・留学生の要望を踏まえた各種プログラムの企画・立案
- ・海外商談相手対応のためのビジネスアルバイト・各種プログラムの充実・拡大

資料：長崎留学生支援センター

した。

こうしたなか、支援センターは、中国人留学生減少に対応すべく、募集活動や情報発信の強化に努めており、中国語版のパンフレットの作成、中国向け日本紹介サイト『日本通』への中国語による長崎県内のタイムリーな情報発信、2014年8月に立ち上げた帰国留学生の同窓会組織「中国長崎同学会」の人的ネットワークの活用などに取り組んでいる。

また、日本語学校、大学ともに留学生数が増加しているベトナムについても、県内の学校情報が少ないことから、ベトナム向けの日本の情報ポータルサイト「Kilala」に掲載するなど、ベトナムの学生に向けた情報発信を進めている。

2. 支援センターの役割と特徴

(1) 支援センターと各大学との役割

支援センターが様々な事業を行うにあたって、各大学と支援センターとの関係や役割を明確にしている。支援センターは、各校の事業の肩代わりをするのではなく、留学生を取り巻く環境を改善していく上で共通した課題について取り組むことにしており、特に各大学では対応できない事業や個別に実施するよりも集約した方が効率化できる事業などを、大学、自治体、経済界などの関係機関と連携して進めている。また、各大学の留学生支援の実務担当者に、スキルアップを図る上で必要となる知識やノウハウ習得のための研修や、留学生に関する情報交換などを実施しており、地域全体の留学生受入れ体制の強化につなげている。

(2) 本県の留学生支援の特徴

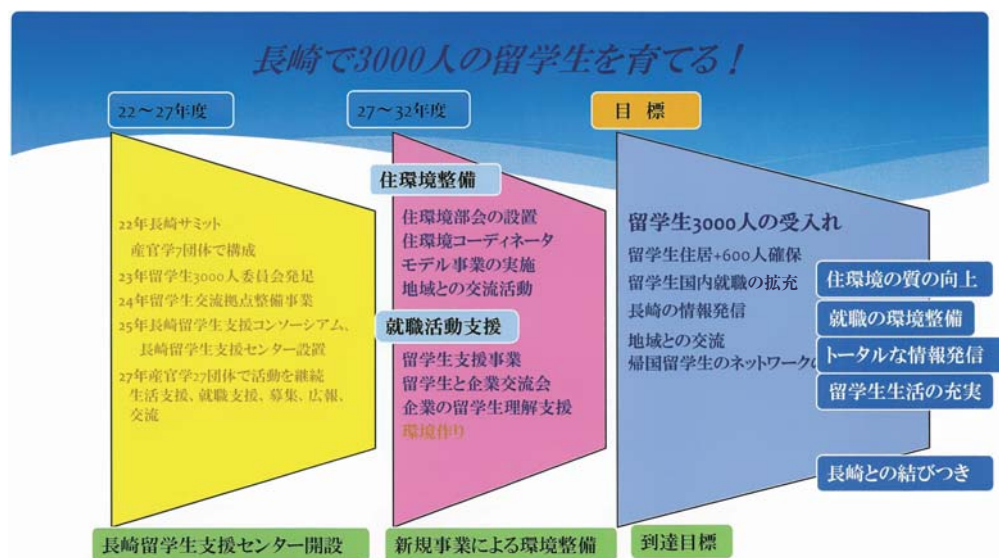
留学生を支援する組織は他県でもみられるが、本支援センターには大きな特徴がある。他県の例では組織の立ち上げ段階から主に県が主導して設置しているのに対し、本県は長崎サミットプロジェクトを軸に、産学官が連携して設置に漕ぎ着けたものであり、全国的にも注目を集めている。

また、資金面では、当初、文部科学省の「留学生交流拠点整備事業」による資金（当初1,000万円、以後600万円に減額）によって賄われていたが、その事業が終了した2015年度からは、産学官の三者が事業費として1,200万円（大学500、行政500、経済界200）を分担する形で事業を継続している。人員面では、センター長を長崎大学の国際交流担当副学長が担い、コーディネーターなどスタッフ4名の体制で運営している。

3. 新たな取り組み

支援センターでは、2015年10月に文部科学省の「住環境、就職支援等留学生の受入れ環境充実事業」の採択を受けた。これは5年間の事業であり、従来からの事業に加えて、新たに生活支援の一環として「住環境の整備」を進めるほか「就職支援」の充実を図ることになっている（図表2）。

図表2 支援センターの事業活動



資料：長崎留学生支援センター

（１）住環境の整備

現在、県内の留学生数は短期留学生を含めると2,400人程度であるが、その大半は民間アパートに居住している。2020年までに留学生を3,000人にまで増やし受入れていくためには、新たに600人分の住居が必要となる。

現在は各校独自で留学生の住居を確保しているが、今後さらに多くの留学生を受け入れていくためには独自の取組みだけでは限界がある。そこで、支援センターのコーディネーターがその間に立ち、大学、不動産業者、行政などと連携して、住居の確保と質の向上を図り、また問題点の集約とその対応策も講じていくことにしている。

具体的には、民間業者と連携して、借り上げ寮やシェアハウス、アパート、空き家などを活用して物件を確保すると同時に、地域のコミュニティと留学生が交流する機会を作り、地域や日本人学生との交流を深めることにしている。こうした大都市ではなく地方都市だからこそできる強みを活かした、地域との交流を通じた住環境の向上に取り組んでいる。

全国でも、借上げ寮やシェアハウス、アパート、空き家活用などで、留学生の住環境整備・開拓をビジネスモデルにまでつなげている地域は未だにみられないことから、まずは本県が試行錯誤を重ねながら、成功事例を積み重ねていくことを目指している。

（２）就職支援

留学生を対象とした就職支援については、支援センターが設置される以前は、長崎インターンシップ推進協議会がインターンシップや企業との面談会を実施していたが、留学生の就職支援の取組みは各大学による個別のものとなっていた。

支援センターが発足してからは、長崎インターンシップ推進協議会の交流会を引き継ぎ、支援事業を行っており、「留学生就職準備講座」、長崎と佐世保会場で「企業との交流会の実施」、「ソリューション型インターンシップ」、「留学生活用セミナー」などを継続的に実施している。

① ソリューション型インターンシップ

就職支援の活動のうち、2014年度に九州グローバル人材協議会から受託した「ソリューション型インターンシップ」は、プログラム参加者の中から就職に結びつくケースも出てきており、特徴的な取組みとして挙げられる。

2015年8月から9月にかけて開催したソリューション型インターンシップでは、「増加するクルーズ船観光客の対策」について、観光業界のプロのアドバイスを受けながら、地域の課題や問題点を留学生8人と日本人学生5人の計13名が、計7回にわたって長崎と佐世保での現地見学・ヒアリング等を行った上で、受入れ整備、情報発信、モデルコースの作成などを議論し、最終日には観光業等の企業や行政（参加者23名）にプレゼンテーションを行った。

参加者からは、「まちを調査することで地元を見つめ直すことができた」、「日本人と留学生の考え方が異なり、新しい考え方や新たな発見をすることができた」などの意見も出され好評だったことや、地域の観光資源を活用した本県ならではの取組みであることから、今年度も引き続き実施する予定である。

② 県内企業の留学生採用の意向

当社が今年2月に実施した県内主要企業474社を対象とした「人手不足に関するアンケート」の結果（回答企業数361社、回答率76.1%）をみると、足もとの経営課題として人手不足を挙げる企業が55.9%（202社）に上った。もっとも人材の確保や定着への対策について複数回答で尋ねたところ、「留学生を採用したい」と考えている県内企業は製造業、卸売業、サービス業など5社にすぎなかった。

しかし、今後県内企業と留学生双方の交流の機会を増やし、相互の理解を深めていくことができれば、今後、留学生の採用を拡大させる余地はあるものと考えられる。

③ 県内企業向けセミナー

支援センターは、留学生の採用実績を積み重ねようと、実際に留学生を雇用した実績のある県内企業経営者や実務の専門家を招いて、「留学生雇用セミナー」や「入国管理局との情報交換会」、「海外人材活用セミナー」等を開催している。

研修会では、実務の専門家からは、留学ビザから就労ビザへの資格変更に関する注意点として

「就労ビザが大学等の専攻に合致していなければならず、採用時にはそれなりの理由が必要」といったことを紹介され、留学生の雇用実績のある企業からは「国籍に関係なく優秀な人材を確保できた（デメリットはみられない）」、「外国語ができる人材が必要な場合に対応ができた」といった話があった。

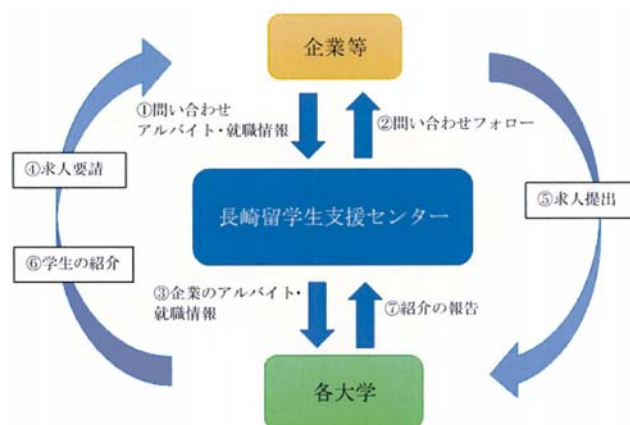
出席者からは、「インバウンド対策で雇用を考えているが、これまで採用実績がなかったので、今後の参考になった」など、採用に前向きな意見が多く寄せられたことから、支援センターでは、今後も継続して企業向けのセミナーを開催していく予定としている。

4. 企業・団体からの問い合わせ窓口

支援センターの活動が活発になるにつれ、県内企業からも問い合わせが徐々に増えている。また、2015年度からは新たに支援センターのホームページに求人・アルバイトの問い合わせのコーナーを設け、問い合わせに対応している（図表3）。

留学生の就職に関して、支援センターは任意組織であるため厚生労働省の無料職業紹介所の資格要件を満たさないことから、企業と大学間の窓口の役割を果たすこととしている。

図表3 支援センターへの問い合わせ、アルバイト・就職情報の流れ



資料：長崎留学生支援センターHP

これまでに支援センターが窓口となって各大学に仲介したのものには「クルーズ船観光客対応の接客アルバイト」、「日本人高校生の修学旅行への留学生のアシスト」、「IT企業から多言語化に伴う翻訳業務」、「国際会議等の通訳、アシスト募集」などが挙げられる。

支援センターの活動は、県内企業や市民に徐々に浸透しており、これを今後も継続させて、これからさらに多くの留学生を長崎県内に受け入れ、まちづくりにつなげていくためにも、地域全体でサポートしていく必要がある。

（泉 猛）

■問い合わせ先 長崎留学生支援センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14 長崎大学国際教育リエゾン機構内
TEL：095-819-2244 FAX：095-819-2125
E-mail: info@nagasaki-issc.org